

2018 年度事業報告

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

公益社団法人リース事業協会

2018 年度事業報告

自 2018 年 4 月 1 日

至 2019 年 3 月 31 日

公益社団法人リース事業協会

はじめに

当協会は、2018 年度（2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日）において、次のとおり「公益目的事業」を遂行した。

《公益目的事業》

I. 調査研究事業（公益目的事業 1）

リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言、統計調査を行い、その成果を社会に等しく公表することにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

1. リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言
2. リース及びリース事業に関する統計調査

II. 広報事業及び相談事業（公益目的事業 2）

リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るため広報事業及び相談事業を社会に等しく行うことにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

1. リース及びリース事業に関する広報事業
2. リース及びリース事業に関する相談事業

III. 研修事業（公益目的事業 3）

リースに関する法制、会計税制、リース終了処理に関連した環境関連制度等の研修を通じて、社会及び経済界全体のリースの専門的知識・技能の向上及び社会全体にその普及を図ることにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

当協会は、上記の公益目的事業に加えて、会員会社のリース事業等の健全な発展のために会員を支援する事業（支援事業）を実施した。

また、理事会は、会員の入会、事業報告及び計算書類並びに事業計画及び収支予算等総会に関する事項、会長（代表理事）・副会長・業務執行理事等の選定、リース及びリース事業に関する調査研究に基づく提言等、この法人の運営及び重要な業務の執行に関する事項を審議・決議した。

《公益目的事業》

I. 調査研究事業（公益目的事業1）

1. リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言

当協会は、2018年度において、次に掲げるリース及びリース事業に関する調査研究を行い、必要に応じて提言等を行った。また、協会ホームページ、月刊リース、リース・ハンドブック、プレスリリースにより、各種調査研究の成果を社会に等しく公表した。

- (1) リース及びリース事業の法制に関する調査研究
- (2) リースの会計税制に関する調査研究
- (3) リース及びリース事業に関する環境関連制度の調査研究
- (4) 諸外国のリース制度等に関する調査研究
- (5) 自動車リースに関する調査研究
- (6) 小口リースに関する調査研究
- (7) リース資産等の流動化に関する調査研究
- (8) リース及びリース事業に係る規制の調査研究

(1) リース及びリース事業の法制に関する調査研究

当協会は、公正な商慣習法の形成並びにリース及びリース事業に係る法制を遵守するため、リース及びリース事業の法制に関する調査研究を行っている。

改正民法が2020年4月1日に施行されることに伴い、当協会は、2018年3月にリース契約書（参考）及び関連する物件借受証、注文書・注文請書を改訂した。2018年度においては、改訂したリース契約書等をリース・ハンドブックにおいて公表し（2018年8月発行）、更に契約書、注文書・注文請書の条項解説を作成して月刊リースにおいて公表したほか、プログラム・リース契約書（参考）の改訂に向けて調査研究を行った（調査研究成果は2019年度に公表）。

また、政府の「未来投資戦略2018（2018年6月15日）」の提言を受けて、中小企業向けのリース契約における経営者保証の実態調査を行い、その結果も踏まえて、中小企業向けのリース契約の保証等に関する協会自主ガイドライン策定に向けて調査研究を開始した（調査研究成果は2019年度に公表）。

内容	公表日等
リース契約書（参考）の改訂について（1）	月刊リース：2018年11月号
リース契約書（参考）の改訂について（2）	月刊リース：2018年12月号
リース契約書（参考）の改訂について（3）	月刊リース：2019年1月号

(2) リースの会計税制に関する調査研究

当協会は、公正妥当な会計基準策定への寄与、適正な納税の推進及び公正かつ自由な経済活動の促進のための税制の確立のため、リースの会計税制に関する調査研究を行っている。

① リース会計基準に関する調査研究

企業会計基準委員会（ASBJ）は、国際的なリース会計基準（国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が公表した新たなリース会計基準）との整合性の観点から、2018年6月以降、わが国リース会計基準の開発（改訂）に着手するか否かの検討を行ってきたが、当協会は、わが国リース会計基準を国際的な会計基準と整合性を図ることについて、その必要性はなく重大な懸念がある旨の見解を取りまとめて、協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表し、当協会の見解について関係者の理解を求めた。

当協会は、ASBJがわが国リース会計基準の開発に着手することを決定した場合を想定し、上場企業の大多数を占める日本基準適用企業のリース会計基準改訂に対する意見を踏まえた当協会の見解を発信するため、2019年2月に上場企業等4,156社を対象にアンケート調査を実施した（調査結果は2019年度に公表）。なお、ASBJは、2019年3月に、わが国リース会計基準について「すべてのリースについて資産及び負債を認識する会計基準の開発に着手する」ことを決定した。

また、ASBJから公表された、IFRS第16号「リース」等を対象とする「修正国際基準（国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準）の改正案」に対して、当協会はASBJの提案に同意しない旨の見解を取りまとめて、2019年7月にASBJに提出するとともに当協会ホームページにおいて公表した。なお、改正修正国際基準は2019年12月に公表されている。

内容	公表日等
わが国リース会計基準の検討に対する見解	ホームページ：2018年7月18日 月刊リース：2018年8月号
修正国際基準公開草案第6号「修正国際基準の改正案」に対する意見	ホームページ：2018年7月25日

② リースの税制に関する調査研究

2018年度税制改正において創設または延長された設備投資減税制度に関する調査研究を行い、その成果を取りまとめて月刊リースにおいて公表した。また、2018年度税制改正において創設された「生産性向上特別措置法に基づく固定資産税特例措置の手引き」を作成し、当協会ホームページにおいて公表したほか、「中小企業等経営強化法に基づく固定資産税特例措置」について2017年度の調査研究成果を取りまとめて、月刊リースにおいて公表した。

一方、2019年度税制改正に向けてリースに関係する税制について調査研究を行い、「2019年度税制改正に関する提言」を取りまとめて、当協会ホームページに

において公表するとともに関係方面に提出したほか、消費税率の引き上げが 2019 年 10 月 1 日に実施される見通しであることから、リース取引の消費税率の適用関係等を取りまとめて、月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
生産性向上特別措置法に基づく固定資産税特例措置の手引き<第 1 版>	ホームページ：2018 年 6 月 11 日
中小企業等経営強化法に基づく固定資産税特例措置について（2017 年度）	月刊リース：2018 年 7 月号
2018 年度税制改正について	月刊リース：2018 年 9 月号
2019 年度の税制改正提言	ホームページ：2018 年 9 月
改正消費税法について	月刊リース：2019 年 2 月号

③ オペレーティング・リース取引に関する調査研究

当協会は、学識経験者等で構成する「先端設備等のオペレーティング・リース取引に関する研究会」における助言を得て、オペレーティング・リース取引の普及促進の課題解決に向けた提言を行うこととしている。

同研究会が 2017 年度から 2018 年度にかけて行ったオペレーティング・リース取引に関する調査研究（オペレーティング・リース取引の現状、会計・税制、法制、中古市場等の課題、オペレーティング・リースの設備投資促進効果及び経済波及効果の分析・検証）の成果について中間的な取りまとめを行い、月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
オペレーティング・リース取引に関する調査研究報告（中間報告）(1)	月刊リース：2019 年 3 月号

(3) リース及びリース事業に関する環境関連制度の調査研究

当協会は、リース終了物件の適正な処分並びにリユース及びリサイクルを推進するため、リース及びリース事業に関する環境関連制度に関する調査研究を行っている。

① リース終了処理に関する調査研究

2018 年 4 月から段階的に施行される改正廃棄物処理法（マニフェストの虚偽記載の罰則強化、適正処理困難通知制度の改正等）及び水銀使用製品産業廃棄物の処分規制（2017 年 10 月施行）について調査研究を行い、その成果を取りまとめて月刊リースにおいて公表した。

また、47 都道府県及び 75 政令市を対象に「産業廃棄物処理行政調査」を実施し、域外発生産業廃棄物の搬入規制、排出事業者に対する処理業者の実地確認義務を定める条例等の制定状況等を取りまとめて協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
廃棄物処理法の改正について	月刊リース：2018 年 4 月号
産業廃棄物処理行政に関する調査結果	ホームページ：2018 年 6 月 25 日 月刊リース：2018 年 10 月号

② 再リース及びリース終了処理の実態等に関する調査研究

「再リース及びリース終了処理の実態等に関する調査研究」を行い、その成果を協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
再リース等実態調査（2017 年度）	ホームページ：2018 年 7 月 18 日 月刊リース：2018 年 8 月号

(4) 諸外国のリース制度等に関する調査研究

当協会は、経済界の海外展開に必要かつ有益な情報を提供するため、諸外国のリース制度等に関する調査研究を行っている。

2017 年度に実施した「中国のリース業に関する調査研究」の成果を取りまとめて月刊リースにおいて公表したほか、「リース会社の海外拠点に関する調査研究」を 2 回行い、その成果を協会ホームページにおいて公表した。

内容	公表日等
リース会社の海外拠点（2018 年 3 月 31 日現在）	ホームページ：2018 年 4 月 27 日
中国のリース業に関する調査研究について	月刊リース：2018 年 6 月号
リース会社の海外拠点（2018 年 9 月 30 日現在）	ホームページ：2018 年 11 月 5 日

(5) 自動車リースに関する調査研究

当協会は、自動車リースの公正な商慣習を確立するため、自動車リースに関する法制、会計税制等の調査研究を行っている。

2017 年度に実施した「個人向け自動車リース取引に関する調査」の成果を取りまとめて協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表したほか、新たな自動車リース取引分野として「燃料電池自動車の市場動向に関する調査研究」の実施に向けて検討を行った（調査研究の実施及び調査研究成果の公表は 2019 年度）。

内容	公表日等
個人向け自動車リース取引に関する調査結果について	月刊リース：2018年6月号
個人向け自動車リース取引に関する調査報告書	ホームページ：2018年6月25日

(6) 小口リースに関する調査研究

当協会は、個人事業者等を対象とした小口リース取引の不適正な取引方法を是正するため、小口リースに関する調査研究を行っている。

小口リース取引に係る顧客の苦情の極小化を目指して、引き続き「小口リース取引に係る自主規制規則」の四半期毎の実施状況を協会ホームページにおいて公表したほか、2017年度における「小口リース取引に係る自主規制規則」の実施状況を月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2018年1月~3月>	ホームページ：2018年6月20日
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<平成2018年4月~6月>	ホームページ：2018年9月14日
2017年度の小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況	月刊リース：2018年10月号
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2018年7月~9月>	ホームページ：2018年12月19日
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2018年10月~12月>	ホームページ：2019年2月20日

(7) リース資産等の流動化に関する調査研究

当協会は、リース事業の資金調達の一つであるリース資産等の流動化を安定的なものとし、経済界に対して安定したリースを提供するため、リース資産等の流動化に関する調査研究を行っているが、2018年度においては、引き続きリース資産等の流動化に関する基礎資料の情報収集を行った。

(8) リース及びリース事業に係る規制の調査研究

当協会は、公正かつ自由な経済活動を阻害する規制の撤廃又は緩和を提言するため、リース及びリース事業に係る規制の調査研究を行っている。

2018年度においては、「学校施設環境改善交付金」、「補助事業」、「中古医療機器販売時のメーカー宛事前通知の合理化」の3項目を重点項目とし、「競争政策」4項目、「環境」4項目、「その他」4項目の計15項目について、「リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言」を取りまとめて、政府の規制改革会議に対して提出するとともに協会ホームページにおいて公表し、また、2017年度の提言結果とあ

わせて、2018年度の提言を月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言	ホームページ：2018年9月26日 月刊リース：2018年11月号

2. リース及びリース事業に関する統計調査

当協会は、わが国の経済動向、企業の設備投資動向に大きく関係するリース及びリース事業に関する統計調査を実施し、その結果を社会に等しく公表することにより、公正かつ自由な経済活動の促進に寄与している。

例年通り、リース統計調査、連結リース統計調査（参考）、割賦・延払等統計調査、自動車リース統計調査を実施し、その結果を取りまとめた。調査結果については、プレスリリースしたほか、協会ホームページ、月刊リース、リース・ハンドブック（2018年8月発行）において公表した。

(1) リース統計調査

内容	公表日等
2018年3月リース統計	ホームページ：2018年4月26日 月刊リース：2018年5月号
2017年度リース統計 2018年4月リース統計	ホームページ：2018年5月29日 月刊リース：2018年6月号
2018年5月リース統計	ホームページ：2018年6月27日 月刊リース：2018年7月号
2018年6月リース統計	ホームページ：2018年7月30日 月刊リース：2018年8月号
2018年7月リース統計	ホームページ：2018年8月28日 月刊リース：2018年9月号
2018年8月リース統計	ホームページ：2018年9月28日 月刊リース：2018年10月号
2018年度上期リース統計 2018年9月リース統計	ホームページ：2018年10月29日 月刊リース：2018年11月号
2018年10月リース統計	ホームページ：2018年11月29日 月刊リース：2018年12月号
2018年11月リース統計	ホームページ：2018年12月28日 月刊リース：2019年1月号
2018年12月リース統計	ホームページ：2019年1月28日 月刊リース：2019年2月号
2019年1月リース統計	ホームページ：2019年2月28日 月刊リース：2019年3月号
2019年2月リース統計	ホームページ：2019年3月28日 月刊リース：2019年4月号予定

(2) 連結リース統計調査（参考）

内容	公表日等
2017 年度連結リース統計	ホームページ：2018 年 5 月 29 日 月刊リース：2018 年 6 月号

(3) 割賦・延払等統計調査

内容	公表日等
2017 年度割賦・延払等統計	ホームページ：2018 年 6 月 27 日 月刊リース：2018 年 7 月号
2018 年度上期割賦・延払等統計	ホームページ：2018 年 11 月 29 日 月刊リース：2018 年 12 月号

(4) 自動車リース統計調査（リース車保有台数調査）

内容	公表日等
車種別リース車保有台数調査 (2018 年 3 月末・9 月末)	ホームページ：2018 年 12 月 11 日 月刊リース：2019 年 1 月号

Ⅱ. 広報事業及び相談事業（公益目的事業2）

当協会は、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るため、広報事業及び相談事業を社会に等しく行っている。

1. リース及びリース事業に関する広報事業

リース及びリース事業に関する広報事業について、(1)リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るための広報、(2)リース事業の地球温暖化対策、(3)リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動を実施した。

(1) リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るための広報

① 月刊リースの発行・頒布

リース及びリース事業に関する論文及び記事、各種調査研究成果及び各種統計調査結果を掲載した「月刊リース」を毎月発行・頒布した。

② リース産業の現況の発行・頒布等

リース産業の現況調査（リース会社の所在地、資本金、従業員数、営業実績等に関する調査）を実施し、その結果を取りまとめて「リース産業の現況」を発行・頒布し、調査結果の概要を協会ホームページにおいて公表した（2018年12月）。

③ 啓発用パンフレットの発行・頒布

2018年度に創設・改正された設備投資促進税制のリースへの適用を紹介した「設備投資減税に関するパンフレット」を発行・頒布し、協会ホームページに掲載した（2018年5月）。また、消費税率引き上げに伴うリース取引の課税関係を広く社会に紹介するために、「改正消費税法とリース取引パンフレット」を発行・頒布するとともに、協会ホームページに掲載した（2019年1月）。その他、既存のパンフレットについても継続して頒布した。

④ 資料閲覧室の開放

資料閲覧室を開放し（平日9時～17時）、各種調査研究成果を掲載した協会刊行物等を備え置きし、閲覧の用に供した。

【参考】 当協会は、協会ホームページにおいて各種調査研究成果、研修事業の案内等を公表している。過去5年間の協会ホームページでのアクセス数（PV：ページビュー数）は次のとおり。

年度	アクセス数	前年度比
2014年度	2,781,770	9.1%減
2015年度	1,550,992	55.8%減（*1）
2016年度	1,359,271	12.4%減
2017年度	1,623,292	19.4%増
2018年度	1,101,292	32.2%減（*2）

*1 2015年度のアクセス数の大幅減少は、ホームページの改訂に当たり、目的ページの閲覧に要するプロセスを短縮したことによる。

*2 2018年度のアクセス数の大幅減少は、アクセス数の解析ソフト変更に伴い、ホームページに掲載しているファイルのアクセス数のカウントが除かれたことによる。

(2) リース事業の地球温暖化対策

本事業は、リース事業に関する地球温暖化対策を策定及び推進し、この取り組み内容を社会に等しく公表するとともに、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図る事業である。

「リース業における低炭素社会実行計画」(2013年制定、2015年改定)に基づき、2017年度における低炭素社会実行計画の進捗状況及び会員会社の地球温暖化対策の取り組み状況を確認するための調査を行い、その結果を取りまとめて協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表し、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図った。また、産業構造審議会地球環境小委員会流通・サービスWG(2019年1月開催)において、その内容を報告した。なお、2017年度における会員会社の低炭素社会実行計画の進捗状況を踏まえ、2015年計画を改定した(2018年11月)。

内容	公表日等
リース業における低炭素社会実行計画について	ホームページ：2019年2月 月刊リース：2018年12月号

(3) リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動

本事業は、国内外の社会的課題に対して、リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動を行い、その活動を社会に等しく公表するとともに、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図る事業である。2018年度においては以下の活動を行った。

① 自然災害の被災地に対する支援活動

平成30年7月西日本豪雨支援活動及び平成30年北海道胆振東部地震支援活動として、会員会社から無償で提供を受けたリース終了パソコンを整備して、社会福祉法人中央募金会等にリース終了パソコンを寄贈する活動を行ったほか、引き続き、復興庁「被災者支援コーディネート事業」を通じて、東日本大震災の被災地(岩手・宮城・福島)で被災地支援を行う非営利法人にリース終了パソコンを寄贈する活動を行った。

② 特別支援学校に対する支援活動

特別支援学校の就労教育を支援するため、会員会社から無償で提供を受けたリース終了パソコンを整備して、新潟県及び静岡県に所在する特別支援学校14校にリース終了パソコンを寄贈する活動を行った。また、会員会社16社及び協会事務局が、1道1都7県に所在する特別支援学校45校に作業学習用教材を提供する活動を行ったほか、協会事務局は、引き続き東京都立港特別支援学校の作業学習に協力する活動を行った。

③ 社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人に対する支援活動

社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人の活動を支援するため、会員会社から無償で提供を受けたリース終了パソコンを整備して、「全国子どもの貧困・教育支援団体協議会」の加盟団体(非営利法人)にリース終了パソコンを寄贈する活動を行った。

〈リース終了パソコン寄贈実績〉

2019年3月末現在

支援活動	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	累計
東日本大震災復興支援活動	524台	378台	95台	74台	114台	42台	29台	19台	1,275台
上記以外の自然災害の被災地支援活動	—	—	—	—	10台	91台	10台	54台	165台
非営利法人に対する支援活動	—	—	—	—	—	—	12台	31台	43台
特別支援学校に対する支援活動	—	—	37台	44台	36台	20台	28台	28台	193台
合計	524台	378台	132台	118台	160台	153台	79台	132台	1,676台

* 2018年度においては、10社の会員会社がリース終了パソコンを提供した。

2017年度の社会貢献活動については協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表し、2018年度の社会貢献活動については協会ホームページにおいて中間報告を行い、その詳細については2019年度に公表する。

内容	公表日等
2017年度社会貢献活動について（概要）	ホームページ：2018年4月25日
2017年度の社会貢献活動について	ホームページ：2018年6月1日 月刊リース：2018年5月号
2018年度の社会貢献活動の実施状況（中間報告）	ホームページ：2018年11月21日

2. リース及びリース事業に関する相談事業

事務局において、各方面からのリース及びリース事業に関する相談及び問い合わせに対応し、リース及びリース事業に関する適正な理解の促進を図った。

また、小口リース取引に関する相談等については、専用相談ダイヤルにおいて問題解決の参考となる助言を行った。過去5年間において専用ダイヤルに寄せられた相談件数は次のとおりである。

年度	相談件数	前年度比
2014年度	520件	0.2%減
2015年度	410件	21.2%減
2016年度	439件	7.1%増
2017年度	264件	39.9%減
2018年度	339件	28.4%増

Ⅲ. 研修事業（公益目的事業3）

当協会は、リースに関する法制、会計税制、リース終了処理に関連した環境関連制度等の研修を通じて、社会及び経済界全体のリースの専門的知識・技能の向上及び社会全体にその普及を図るため、毎年、研修事業を行っている。

2018年度においては、以下のとおり、基礎講座を3回（初心者向けコース1回及び実務者向けコース2回）、専門講座を3回（会計税制コース、演習コース、法制コースを各1回）実施した（会計・税務処理を内容とする演習コースを新設し、会計税制コース終了後に実施した）。

実施に当たっては、会員会社以外の者も幅広く受講できるよう、協会ホームページを通じて受講者の募集を行った。研修を通じてリースの専門知識・技能の向上及びその普及を図ることが必要であるため、講師は、講義分野に相当の知見を有する弁護士、公認会計士、実務家（当協会の委員会委員または委員代理）が務めた。なお、講師に対する報酬は、当協会の「謝金等の支出に関する規程」に基づき、講師の資格に応じて適切に支払った。

1. 基礎講座（初心者向けコース）

開催日 (開催地)	対象	講義内容	講師	受講者数
2018年 5月21日 (東京)	リースの基礎知識の習得を期待する者（リース業務経験1年未満の者又は未経験者）	・リース契約の基礎 ・リース会計・税制の基礎	実務家 公認会計士	204名

2. 基礎講座（実務者向けコース）

開催日 (開催地)	対象	講義内容	講師	受講者数
2018年 8月21日 (東京)	リースの基礎知識の習得を期待する者（リース業務経験1年以上の者）	・リース税制の基礎 ・リース法務の基礎 ・リースと環境Ⅰ	実務家 実務家 実務家	198名
2018年 9月7日 (大阪)	リースの基礎知識の習得を期待する者（リース業務経験1年以上の者）	・リース税制の基礎 ・リース法務の基礎 ・リースと環境Ⅰ	実務家 実務家 実務家	95名

3. 専門講座（会計税制コース・演習コース・法制コース）

開催日 (開催地)	対象	講義内容	講師	受講者数
2018年 12月4日 (東京)	リース会計税制の高度な専門的知識・技能の習得を期待する者	・リース実務における会計・税務の課題 ・IFRS新リース会計	実務家 公認会計士	157名
2018年 12月4日 (東京)	リース会計税制の高度な専門的知識・技能の習得を期待する者	・演習（中途解約時の会計・税務処理、リース取引の判定が異なる場合の処理等）	公認会計士	100名
2018年 12月5日 (東京)	リース法制の高度な専門的知識・技能の習得を期待する者	・判例研究 ・リース会社の法務Ⅱ	弁護士 実務家	124名

《支援事業》

会員会社のリース事業等の健全な発展のため、以下のとおり、会員を支援する事業を行った。

1. 会員専用 JLA-Net を通じた情報提供

会員専用の JLA-Net を通じて、会員会社に対して協会の活動報告、リース事業に関連する動向等、各種の情報提供を行った。

2. 環境セミナー

会員会社におけるリース終了処理及び環境関連制度の専門的知識・技能の普及を図ることを目的として、リース実務セミナー（環境講座）を開催した。

開催日 (開催地)	対象	講義内容	講師	受講者数
2019年 2月19日 (東京)	正会員の役職員で リース終了部門の 責任者・管理者等	・問われる排出事業者責任 ・諸外国における廃棄物輸入規制 の動向等 ・リースと環境Ⅱ ・リース終了実務に係る質疑応答	弁護士 関係省庁 実務家 環境委員	82名

3. 小口リース取引対応

小口リース取引に係る「サプライヤー情報交換制度」について、引き続き適切な運営を図った。

4. 地方会員に対する情報提供

以下の7地区において、代表者会議及び実務者会議（北海道地区、関東・甲信越地区については実務者会議のみ）を開催し、リース業界の現状と諸課題、協会活動等に関する情報提供を行った。

開催日	開催地区	開催場所
2018年7月6日	東北地区	仙台市
2018年7月13日	北海道地区	札幌市
2018年9月6日	九州地区	福岡市
2018年10月4日	四国地区	高松市
2018年10月25日	関東・甲信越地区	東京都
2019年2月1日	近畿地区	大阪市
2019年3月1日	中部地区	名古屋市

5. 広告

リース及びリース産業に対する理解と認識の向上を目的として、雑誌（東洋経済ムック（リース特集）、週刊東洋経済、週刊ダイヤモンド、日経ビジネス）に広告を掲載するとともに、週刊ダイヤモンド及び日経ビジネスの読者を対象に広告効果測定調査を実施した。また、前年度に引き続き、インターネット上でのデジタル広告（特設サイト及びバナー広告）を実施した。

6. その他

(1) 地区会議の活動支援

会員会社が各地区及び地域で独自に開催した会議に対して費用の一部を負担したほか、会員会社からの要請に基づき、事務局職員が地区主催の会議（上記4の協会主催会議以外の会議）に出席してリース業界の現状と課題等について説明を行うなど、地区会議の活動を支援した。

(2) 会員会社間の親睦交流

会員会社間の親睦交流を図るため、経団連会館において賀詞交換会（2019年1月10日開催）を開催したほか、会員厚生事業（軟式野球大会、サッカー大会、硬式テニス大会、バスケットボール大会）の実施を支援した。

(3) 情報収集

各委員会において、リース及びリース事業に関して、実務的な観点から意見交換等を行った。

(4) 所有権表示の統一シール

会員会社のリース物件に貼付する所有権表示の統一シールを企画し、導入手続きを支援した（2019年2月）。

(5) リース終了物件取扱業者に関する調査等

会員会社によるリース終了物件の適正処理を推進するため、会員会社と取引のあるリース終了物件取扱業者（許可処分業者・有価物取扱業者）に関する調査を実施し、その結果を「リース終了物件取扱業者名簿」として取りまとめて会員会社に配布した（2019年2月）。

《管理部門》

1. 理事会

理事会は、会員の入会、2017年度事業報告及び計算書類、第6回定時総会、2019年度事業計画及び収支予算、会長（代表理事）・副会長・業務執行理事等の選定、リース及びリース事業に関する調査研究に基づく提言等、この法人の運営及び重要な業務の執行に関する事項を審議・決議した。また、第493回理事会及び第496回理事会において、代表理事及び業務執行理事は自己の職務の執行状況を報告した。

第491回理事会（2018年5月22日開催）において選定された会長（代表理事）、副会長、業務執行理事等は以下のとおり。

《会長（代表理事）・副会長・業務執行理事等》

役職	氏名（会社名・役職）
会 長（代表理事）	柳井隆博（三菱UFJリース 社長）
副会長	井上 亮（オリックス 社長）
副会長	本山博史（興銀リース 社長）
副会長	浅田俊一（東京センチュリー 社長）
副会長	川部誠治（日立キャピタル 社長）
副会長・専務理事（業務執行理事）	稲葉健次（常勤）
常務理事（業務執行理事）	高橋信弘（常勤）

《2018年度の理事会開催状況》

回数	開催年月	開催場所	決議・報告事項
第489回 理事会	2018年 4月25日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第1号議案 2017年度事業報告及び計算書類の承認の件 第2号議案 第6回定時総会の招集に関する件 【報告事項】 1. リース会計基準への対応 2. 平成30年度税制改正 3. 個人向け自動車リース取引に関する調査研究報告 4. 2017年度社会貢献活動 5. 会員の状況
第490回 理事会	2018年 5月22日 (火)	経団連会 館会議室	【決議事項】 第1号議案 2019年度税制改正に関する提言の件 【報告事項】 1. 委員改選 2. リース会計基準への対応 3. オペレーティング・リース取引に関する調査研究
第491回 理事会	2018年 5月22日 (火)	経団連会 館会議室	【決議事項】 第1号議案 会長、副会長、専務理事及び常務理事選定の件 第2号議案 代表理事及び業務執行理事選定の件 第3号議案 代行順序決定の件

回数	開催年月	開催場所	決議・報告事項
			第4号議案 2018年度の常勤理事の月額報酬決定の件 第5号議案 内閣府への提出書類の件
	2018年 7月9日 (月)	-	【決議事項】(*) 第1号議案 2018年度第1回臨時総会招集の件 *定款第37条に基づく決議の省略。7月9日は決議があったものとみなされる日。
第492回 理事会	2018年 7月25日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第1号議案 リース会計基準への対応の件 第2号議案 各委員会の委員及び正副委員長選出の件 【報告事項】 1. 経営者保証ガイドライン 2. 協会事務所の仮移転
第493回 理事会	2018年 9月26日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第1号議案 リース会計基準への対応の件 第2号議案 リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言の件 第3号議案 2019年度税制改正に関する提言の件 【報告事項】 1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 2. 小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況 3. 西日本豪雨 4. 日本円金利指標に関する検討委員会への委員派遣
第494回 理事会	2018年 11月21日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第1号議案 リース会計基準への対応の件 第2号議案 リース業における低炭素社会実行計画の改定の件 【報告事項】 1. 会員の状況 2. 2018年度の社会貢献活動
第495回 理事会	2019年 1月23日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第1号議案 賛助会員の入会に関する件 第2号議案 会員の入会及び退会規程の改正の件 第2号議案 2019年度事業計画及び収支予算の件 第3号議案 リース会計基準への対応の件 【報告事項】 1. 2019年度税制改正 2. 中小企業向けのリース契約の保証等 3. 2019年度会議等予定表
第496回 理事会	2019年 3月20日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第1号議案 賛助会員の入会に関する件 第2号議案 2019年度事業計画書及び収支予算書並びに 資金調達及び設備投資の見込みの承認の件 第3号議案 リース会計基準への対応の件 【報告事項】 1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 2. 中小企業向けのリース契約の保証等に関する検討 3. オペレーティング・リース取引に関する調査研究

2. 総会

第6回定時総会（2018年5月22日開催）において、2017年度事業報告等の報告が行われたほか、2017年度計算書類の承認の件、理事26名選任の件、監事2名選任の件等4議案が審議・可決された。また、第6回定時総会後に監事1名の辞任による退任があったため、2018年度第1回臨時総会（2018年7月25日開催）において、補欠監事1名が選任された。

回数	開催年月	開催場所	決議・報告事項
第6回定時総会	2018年 5月22日 (火)	経団連 会館	【報告事項】 (1) 2017年度事業報告の件 (2) 2018年度事業計画及び収支予算の件 【決議事項】 第1号議案 2017年度計算書類の承認の件 第2号議案 理事26名選任の件 第3号議案 監事2名選任の件 第4号議案 常勤理事の報酬の総額を定める件
2018年度 第1回 臨時総会	2018年 7月25日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第1号議案 補欠監事1名選任の件

3. 会員の状況

2018年度において、賛助会員3社の入会、正会員1社及び賛助会員2社の退会があった。この結果、2019年4月1日現在の会員数は、正会員88社、賛助会員151社、計239社となった。

	2018年4月1日 現在の会員数	入 会	退 会	2019年4月1日 現在の会員数
正 会 員	89	0	1	88
賛助会員	150	3	2	151
合 計	239	3	3	239

4. その他

法令に基づき、内閣府に対して定期書類の提出、役員の変更の届出を行ったほか、法令及び情報公開規程に基づき、定款その他の関係書類を閲覧室に備え置き、閲覧の用に供した。

2018 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。